

平成 18 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 7 月 31 日

上場会社名 アンジェス MG 株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4563

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.anges-mg.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 英  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 中塚 琢磨 TEL (03)5730-2753  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 31 日 配当支払開始日 平成 一年一月一日  
 単元株制度の採用の有無 無

1. 18 年 6 月中間期の業績(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	1,596	38.5	△ 317	—	△ 174	—
17 年 6 月中間期	1,152	35.5	△ 980	—	△ 883	—
17 年 12 月期	2,291		△ 1,909		△ 1,811	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 6 月中間期	△ 177	—	△ 1,727	60
17 年 6 月中間期	△ 885	—	△ 8,945	26
17 年 12 月期	△ 1,823		△ 18,276	20

(注)①期中平均株式数 18 年 6 月中間期 102,812 株 17 年 6 月中間期 98,972 株 17 年 12 月期 99,782 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 6 月中間期	9,128	7,563	82.9	73,072	11
17 年 6 月中間期	9,412	8,185	87.0	81,977	11
17 年 12 月期	8,912	7,494	84.1	73,839	12

(注)①期末発行済株式数 18 年 6 月中間期 103,507 株 17 年 6 月中間期 99,850 株 17 年 12 月期 101,503 株

②期末自己株式数 18 年 6 月中間期 — 株 17 年 6 月中間期 — 株 17 年 12 月期 — 株

2. 18 年 12 月期の業績予想(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,600～3,000	△1,500～△1,100	△1,500～△1,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) △14,491 円 77 銭～△10,627 円 30 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17 年 12 月期	—	—	—
18 年 12 月期(実績)	—	—	—
18 年 12 月期(予想)	—	—	—

※ 上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としてしています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の 9 ページを参照して下さい。

## 7 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,768,425		5,054,067		5,041,757	
2 売掛金		242,559		126,659		140,435	
3 有価証券		1,501,014		500,244		1,000,679	
4 たな卸資産		546,315		493,264		419,949	
5 前渡金		831,882		965,752		999,022	
6 前払費用		32,605		34,433		33,315	
7 立替金		2,344		2,000		3,171	
8 信託受益権		500,000		—		—	
9 その他		5,208		10,293		9,945	
流動資産合計		8,430,356	89.6	7,186,715	78.7	7,648,276	85.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		46,096		46,339		46,339	
減価償却累計額		△13,694	32,402	△20,568	25,771	△17,655	28,684
(2) 機械装置		2,143		2,143		2,143	
減価償却累計額		△1,901	241	△2,007	135	△1,968	174
(3) 工具器具備品		270,051		305,035		283,873	
減価償却累計額		△136,501	133,549	△198,455	106,579	△172,789	111,084
有形固定資産合計		166,194	1.7	132,486	1.5	139,943	1.6
2 無形固定資産		329,024	3.5	342,200	3.7	330,915	3.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		110,000		1,094,426		418,988	
(2) 関係会社株式		236,006		236,006		236,006	
(3) 長期前払費用		106,643		98,587		103,444	
(4) 敷金保証金		34,608		38,385		34,608	
投資その他の資産 合計		487,258	5.2	1,467,405	16.1	793,048	8.9
固定資産合計		982,477	10.4	1,942,092	21.3	1,263,906	14.2
資産合計		9,412,833	100.0	9,128,807	100.0	8,912,183	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		113,611		210,815		111,118		
2 未払金		103,949		123,996		125,300		
3 未払費用		3,992		4,762		4,349		
4 未払法人税等		9,192		14,376		26,567		
5 未払消費税等	※3	2,541		34,970		—		
6 繰延税金負債		—		—		45		
7 前受金		988,267		1,170,337		1,141,674		
8 預り金		5,865		6,073		8,235		
流動負債合計		1,227,419	13.0	1,565,332	17.1	1,417,291	15.9	
負債合計		1,227,419	13.0	1,565,332	17.1	1,417,291	15.9	
(資本の部)								
I 資本金		5,382,704	57.2	—	—	5,503,862	61.8	
II 資本剰余金								
資本準備金		3,693,447		—		3,814,604		
資本剰余金合計		3,693,447	39.2	—	—	3,814,604	42.8	
III 利益剰余金								
中間(当期)未処理損失		885,332		—		1,823,641		
利益剰余金合計		△885,332	△9.4	—	—	△1,823,641	△20.5	
IV その他有価証券 評価差額金		△5,405	△0.0	—	—	66	0.0	
資本合計		8,185,414	87.0	—	—	7,494,891	84.1	
負債資本合計		9,412,833	100.0	—	—	8,912,183	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	5,671,924	62.1	—	—	
2 資本剰余金								
資本準備金		—		3,982,667		—		
資本剰余金合計		—	—	3,982,667	43.6	—	—	
3 利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—		△2,001,259		—		
利益剰余金合計		—	—	△2,001,259	△21.9	—	—	
株主資本合計		—	—	7,653,332	83.8	—	—	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△89,857		—	—	
評価・換算差額等 合計		—	—	△89,857	△0.9	—	—	
純資産合計		—	—	7,563,475	82.9	—	—	
負債純資産合計		—	—	9,128,807	100.0	—	—	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 事業収益			1,152,688	100.0		1,596,437	100.0		2,291,791	100.0
II 事業費用										
1 研究開発費		1,861,089			1,646,174			3,617,659		
2 販売費及び 一般管理費		271,607	2,132,696	185.0	267,754	1,913,929	119.9	583,224	4,200,883	183.3
営業損失			980,007	△85.0		317,491	△19.9		1,909,091	△83.3
III 営業外収益	※1		106,342	9.2		161,340	10.1		116,298	5.1
IV 営業外費用	※2		10,057	0.9		18,561	1.2		18,531	0.8
経常損失			883,722	△76.7		174,712	△11.0		1,811,325	△79.0
V 特別損失			—	—		—	—		6,506	0.3
税引前中間(当期) 純損失			883,722	△76.7		174,712	△11.0		1,817,831	△79.3
法人税、住民税 及び事業税			1,610	0.1		2,905	0.1		5,810	0.3
中間(当期)純損失			885,332	△76.8		177,617	△11.1		1,823,641	△79.6
前期繰越損失			—	—		—	—		—	—
中間(当期) 未処理損失			885,332			—			1,823,641	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益 剰余金		繰越利益 剰余金	
平成17年12月31日残高 (千円)	5,503,862	3,814,604	△1,823,641	7,494,824	66	7,494,891
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	168,062	168,062		336,125		336,125
中間純損失(△)			△177,617	△177,617		△177,617
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)					△89,924	△89,924
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	168,062	168,062	△177,617	158,507	△89,924	68,583
平成18年6月30日残高 (千円)	5,671,924	3,982,667	△2,001,259	7,653,332	△89,857	7,563,475

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	6 ヘッジ会計の方法 _____	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,563,475千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、19,568千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 42,521千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 1,700,000千円 契約の総額 当中間期末 残高 — 千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 21,260千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 1,400,000千円 契約の総額 当中間期末 残高 — 千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 21,260千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 1,700,000千円 契約の総額 当期末残高 — 千円</p> <p>※3 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 86千円 有価証券利息 1,585 補助金収入 100,000</p> <p>※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 新株発行費償却 4,162千円 為替差損 5,894</p> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 34,417千円 無形固定資産 19,485</p>	<p>※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 3,413千円 有価証券利息 335 補助金収入 147,957</p> <p>※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 新株発行費償却 3,218千円 投資事業組合 運用損失 7,538 為替差損 7,804</p> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 28,618千円 無形固定資産 28,914</p>	<p>※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 322千円 有価証券利息 2,938 補助金収入 100,000</p> <p>※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 新株発行費償却 7,020千円 投資事業組合 運用損失 8,899</p> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 74,903千円 無形固定資産 46,711</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,829</td> <td>72,861</td> <td>8,968</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	81,829	72,861	8,968	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,510</td> <td>2,340</td> <td>1,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,510	2,340	1,170	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,530</td> <td>8,628</td> <td>1,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,530	8,628	1,901
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	81,829	72,861	8,968																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	3,510	2,340	1,170																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	10,530	8,628	1,901																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,189</td> </tr> </table>	1年内	7,968千円	1年超	1,221	合計	9,189	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,121</td> </tr> </table>	1年内	1,221千円	1年超	—	合計	1,121	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,969</td> </tr> </table>	1年内	1,352千円	1年超	617	合計	1,969						
1年内	7,968千円																									
1年超	1,221																									
合計	9,189																									
1年内	1,221千円																									
1年超	—																									
合計	1,121																									
1年内	1,352千円																									
1年超	617																									
合計	1,969																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>11,629千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>11,299</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>205</td> </tr> </table>	① 支払リース料	11,629千円	② 減価償却費相当額	11,299	③ 支払利息相当額	205	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>783千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>34</td> </tr> </table>	① 支払リース料	783千円	② 減価償却費相当額	731	③ 支払利息相当額	34	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>16,752千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>15,888</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>281</td> </tr> </table>	① 支払リース料	16,752千円	② 減価償却費相当額	15,888	③ 支払利息相当額	281						
① 支払リース料	11,629千円																									
② 減価償却費相当額	11,299																									
③ 支払利息相当額	205																									
① 支払リース料	783千円																									
② 減価償却費相当額	731																									
③ 支払利息相当額	34																									
① 支払リース料	16,752千円																									
② 減価償却費相当額	15,888																									
③ 支払利息相当額	281																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 投資事業有限責任組合への出資 当社は、下記の通りバイオ・サイト・キャピタル株式会社が無限責任組合員として平成17年7月19日に組成した投資事業有限責任組合に日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社と共に出資することに致しました。組成時における当社の払込金額は、400,000千円です。</p> <p>(1) 名称 バイオ・サイト・イノベーション1号投資事業有限責任組合</p> <p>(2) 目的 バイオテクノロジーまたは生命科学、先端医療分野に属する事業を目的とする会社に対する投資を主たる目的とする。 国内医薬・医療関連企業や欧米バイオベンチャー企業に投資し、日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社、バイオ・サイト・キャピタル株式会社及び当社とのアライアンス効果により企業価値向上を目指す。</p> <p>(3) 出資約束金額 2,520,000千円 (内訳) バイオ・サイト・キャピタル株式会社 20,000千円 日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社 1,500,000千円 当社 1,000,000千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 ストックオプション 平成18年2月23日開催の取締役会及び平成18年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株予約権の予定総数：2,500個を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 1株当たりの払込価額：新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間：平成20年4月1日から平成27年12月31日まで</p>